

熊本県内の中小企業・小規模事業者485者対象

<第26回 令和7年3月末調査>

【ダイジェスト版】

調査時点

令和7年3月31日時点

調査対象

県内49商工会

会員事業所485者(1商工会あたり10者程度抽出)

調査方法

商工会が半期ごとに毎回同一会員事業所にヒアリングのうえ
ウェブ回答



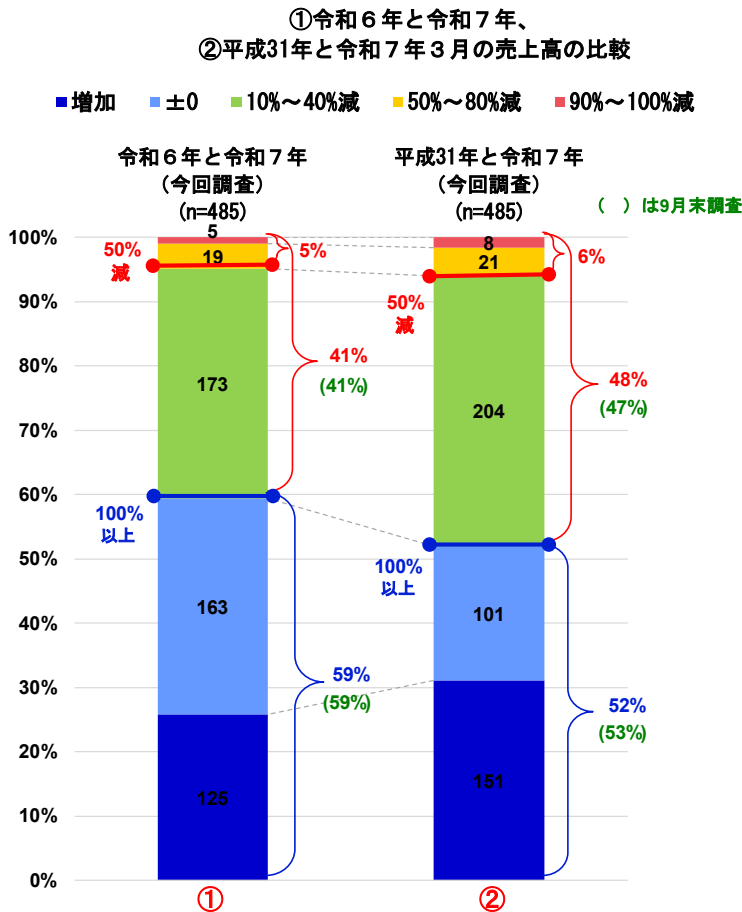
令和7年4月22日
熊本県商工会連合会

調査のまとめ

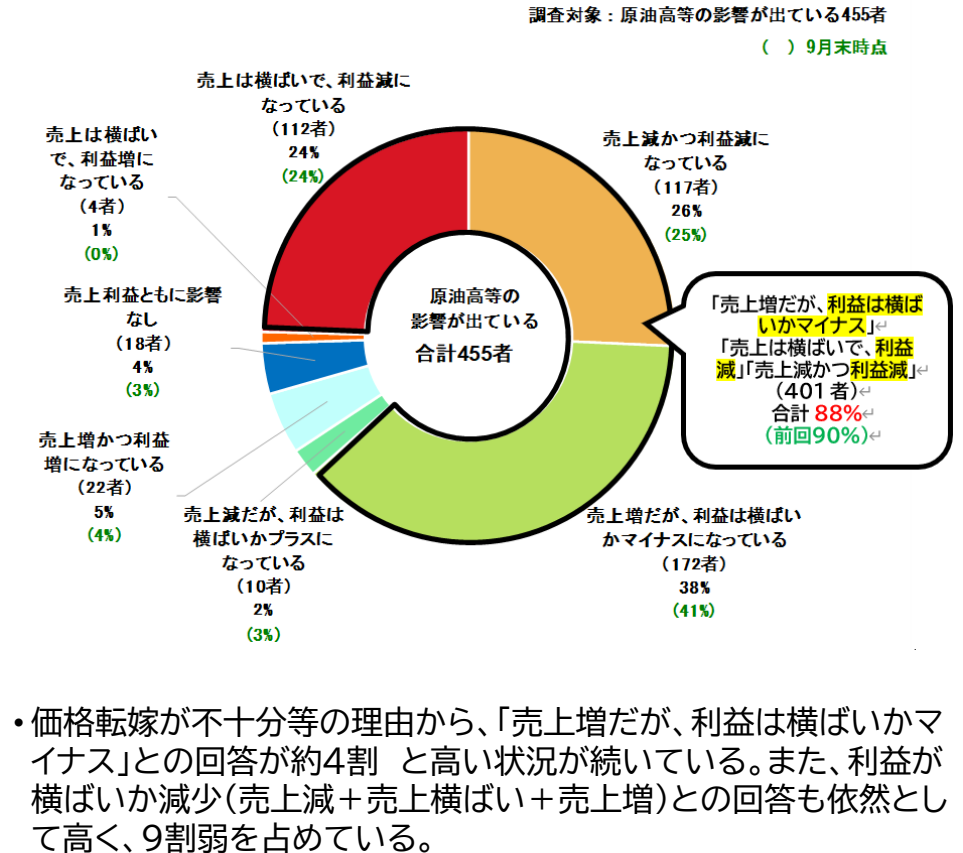
- ① 1年前との売上高比較では、前回9月時点と同様100%以上が約6割という水準を維持している。また、コロナ禍前との比較においても、100%以上が5割を超える結果となった。一方で、原油高、原材料費高、物価高、円安等の影響を受け「利益が横ばいか減少」との回答が約9割を占めており、厳しい経営状況が続いている。
- ② TSMCの進出の影響については、「プラスの影響」は10%(前回調査より2ポイント上昇)とこれまでの調査結果と比べてもほとんど変化がないものの、関係者による「消費拡大」を挙げる回答が大きく増加した。
- ③ 価格転嫁の動きは進みつつあるが、「価格転嫁はできたが、不十分である」との回答が7割を占め、事業者の経営を圧迫している状況が続いている。
- ④ 人手不足の影響について、「実質的に不足している」とされた割合が54%(前回調査より4ポイント上昇)となり、調査開始以来最も高い割合となった。
- ⑤ 令和7年の賃上げについては、57%が実施(予定)しているものの、令和6年の69%から12^ポ点下回る見込みとなった。
- ⑥ 最低賃金に係る政府目標(1,500円)については、5割の事業者が「不可能だ」と回答。また、1,500円に引き上げされた場合には「廃業・休業の検討」という回答が2割(64者)に上り、厳しい見通しとなった。



①令和6年と令和7年、平成31年と令和7年同月比売上高の比較



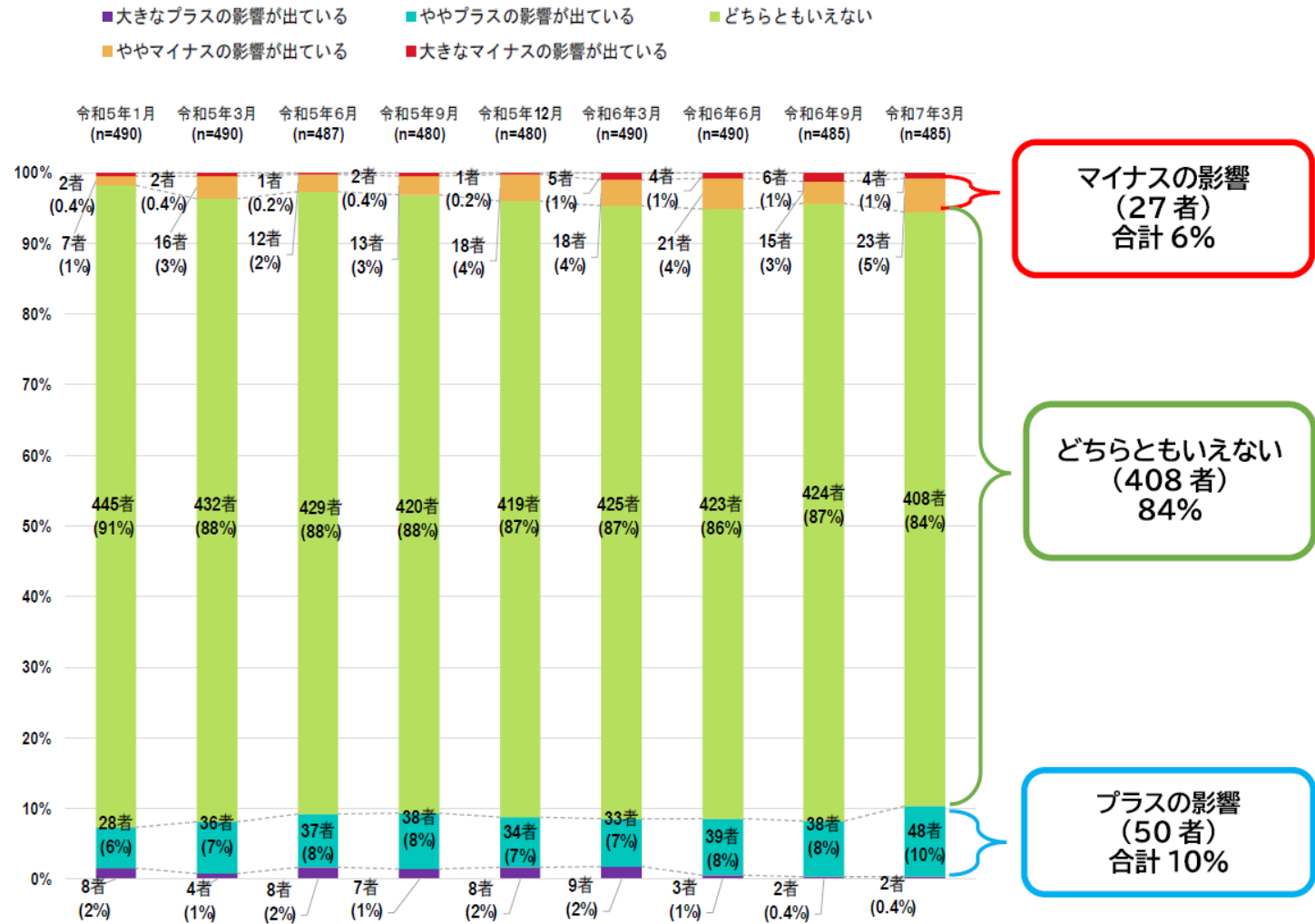
原油高、原材料費高、物価高、円安等の売上・利益への影響について



- ① 1年前(令和6年3月)との比較では、100%以上が59%となり、前回9月時点と同じ割合となっている。
- ② コロナ禍前(平成31年3月)との比較においては、100%以上が52%となり、3期連続(令和6年6月調査、令和6年9月調査)で5割を超える結果となった。



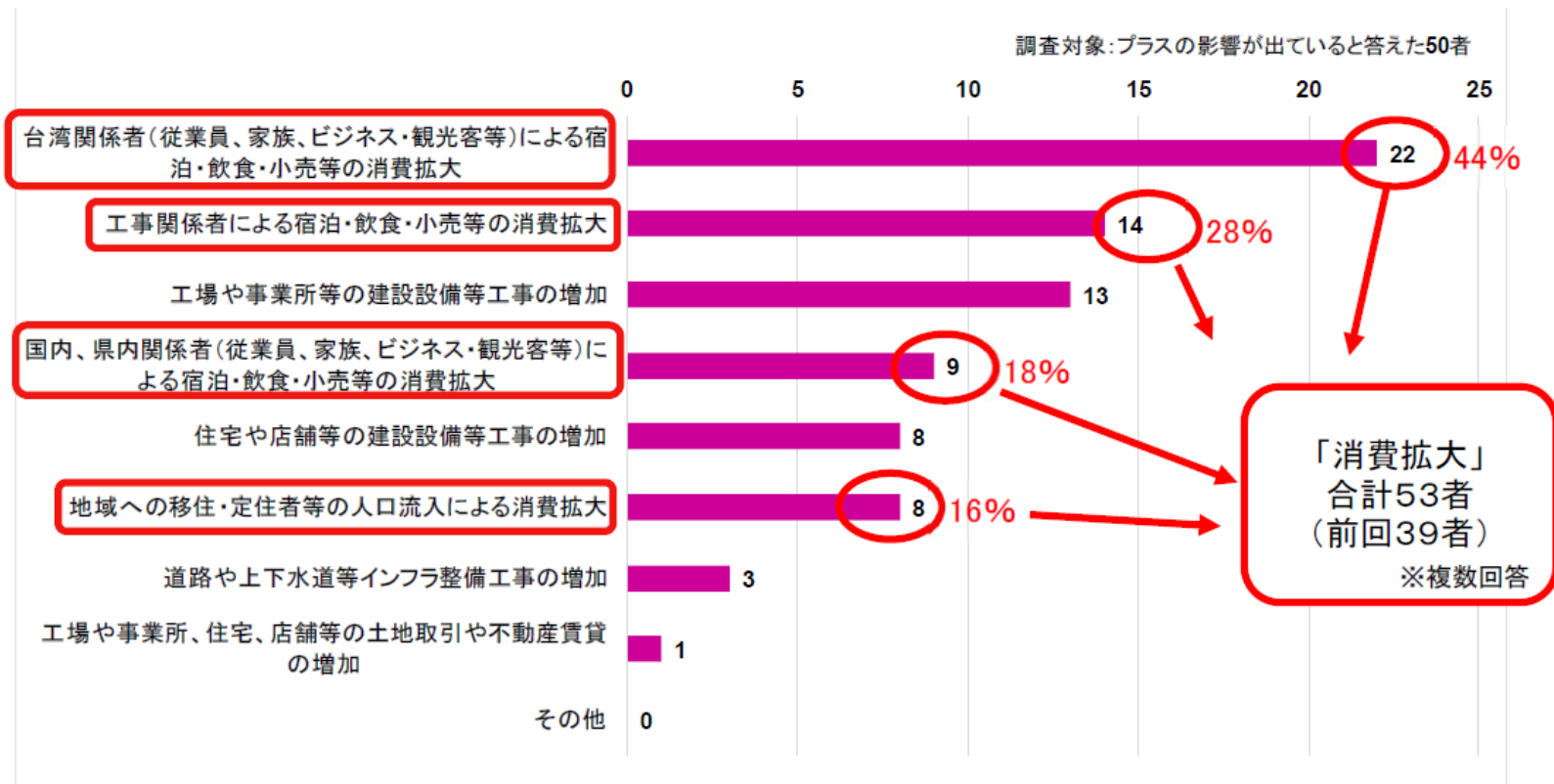
②TSMC(台湾積体電路製造)の進出の影響について



- 「プラスの影響」は10%に留まるとともに、「どちらとも言えない」が84%となり、これまでの調査結果と比較して大きく変化がない。



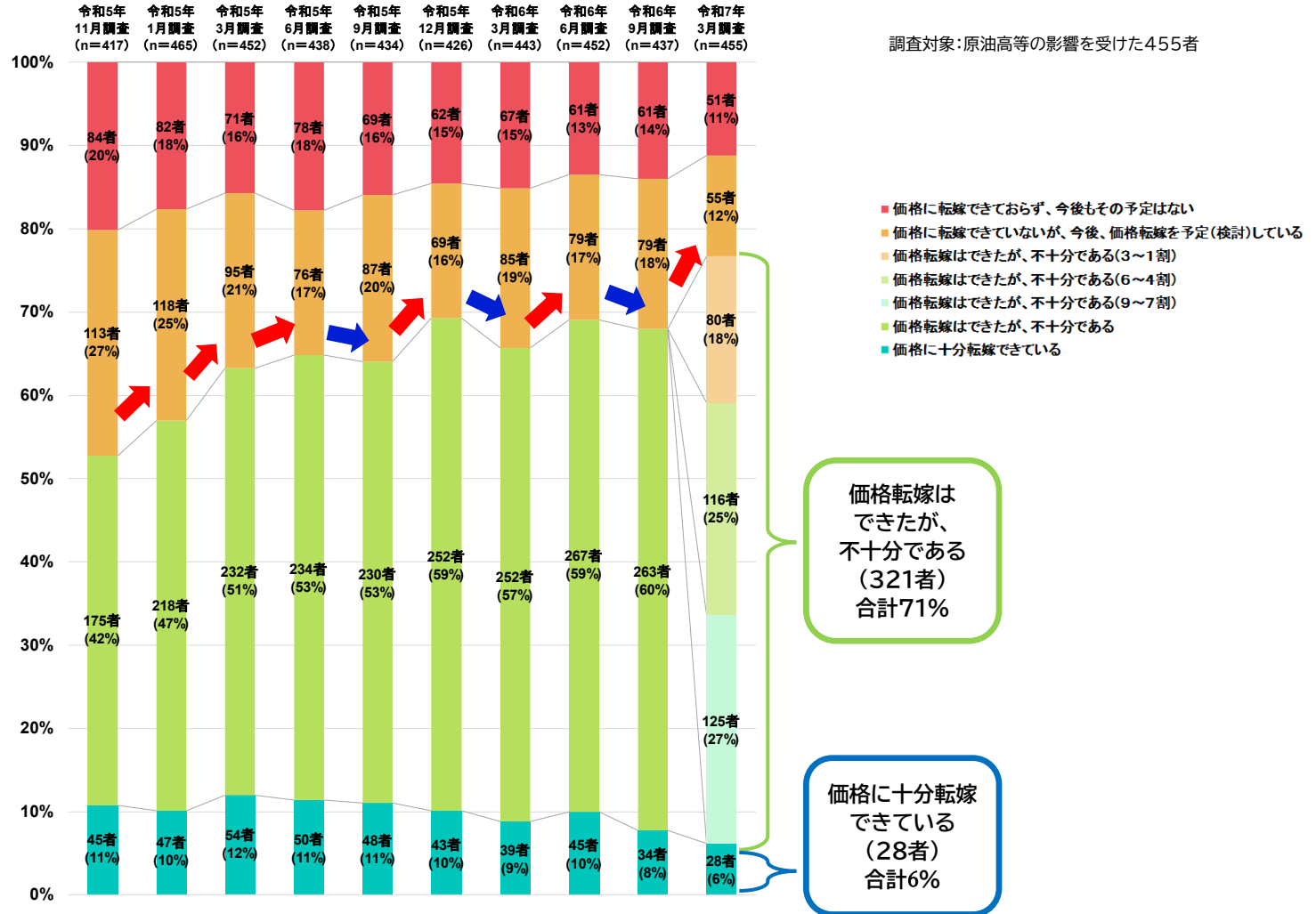
③TSMC進出のプラスの影響について(複数回答)



- 台湾関係者などによる消費拡大効果を挙げた事業者が前回9月時点の39者から53者(複数回答)に増加しており、消費拡大への波及が広がっている。



④価格転嫁の状況について



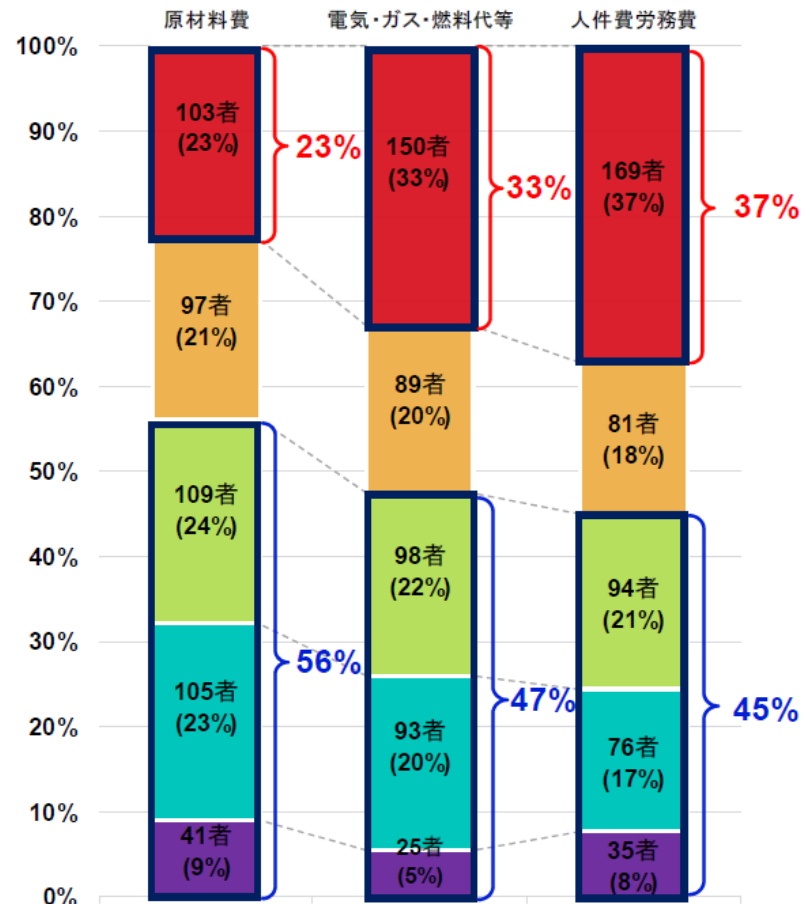
- 全体としては価格転嫁の動きは進みつつある(価格転嫁できている68%→77%)ものの、「価格転嫁はできたが、不十分である」との回答が7割を占め、依然として事業者の経営を圧迫している状況が続いている。



⑤価格転嫁の程度【原材料費】【電気・ガス・燃料代等】【人件費等労務費】の3要素について

■ 全てできている ■ 9～7割 ■ 6～4割 ■ 3～1割 ■ 全くできていない

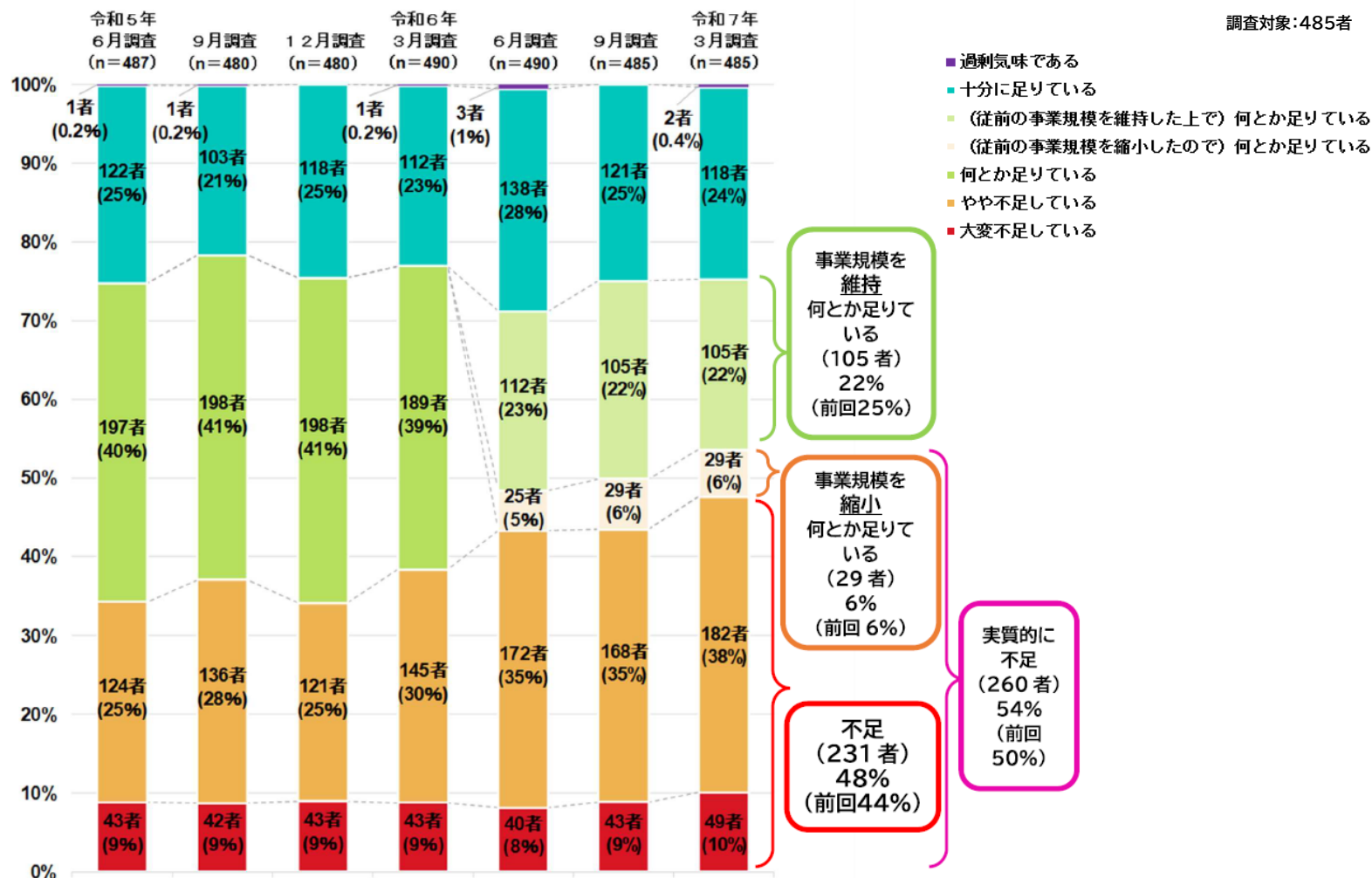
調査対象：原油高等の影響を受けた455者



- 価格転嫁が4割以上できている事業者の割合は「原材料費」で56%、「電気、ガス、燃料代等」で47%、「人件費労務費」で45%となっている。価格転嫁が全くできていないのは「人件費労務費」が最も高く、37%となっている



⑥人手不足の影響について

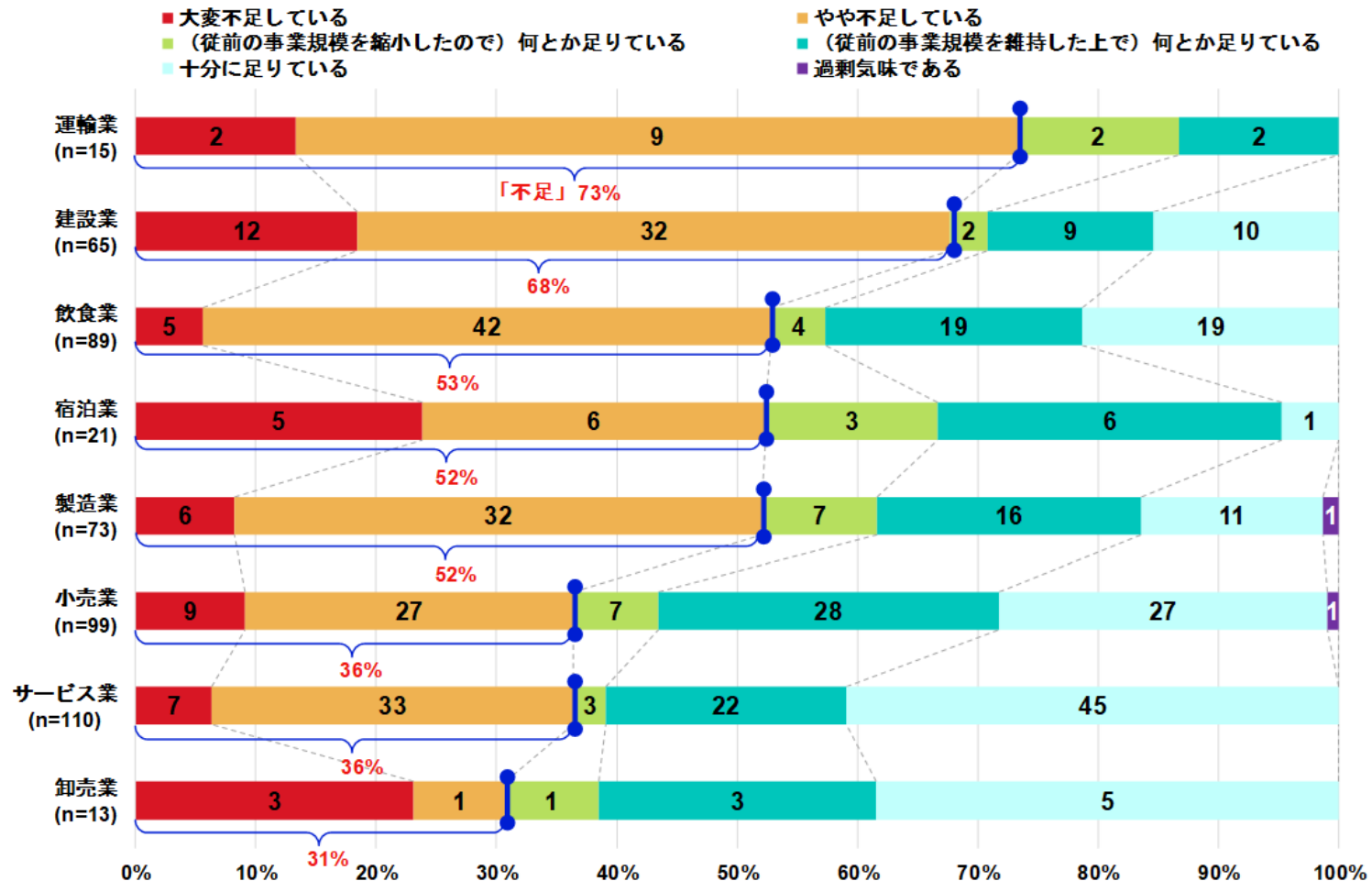


- 「人手が不足している」と回答した割合48%と「従前の事業規模を縮小したので何とか足りている」と回答した割合の6%と合わせた「実質的に人手不足」が54%となり、調査開始以来、最も高い割合になった。



⑦業種別 人手不足の割合

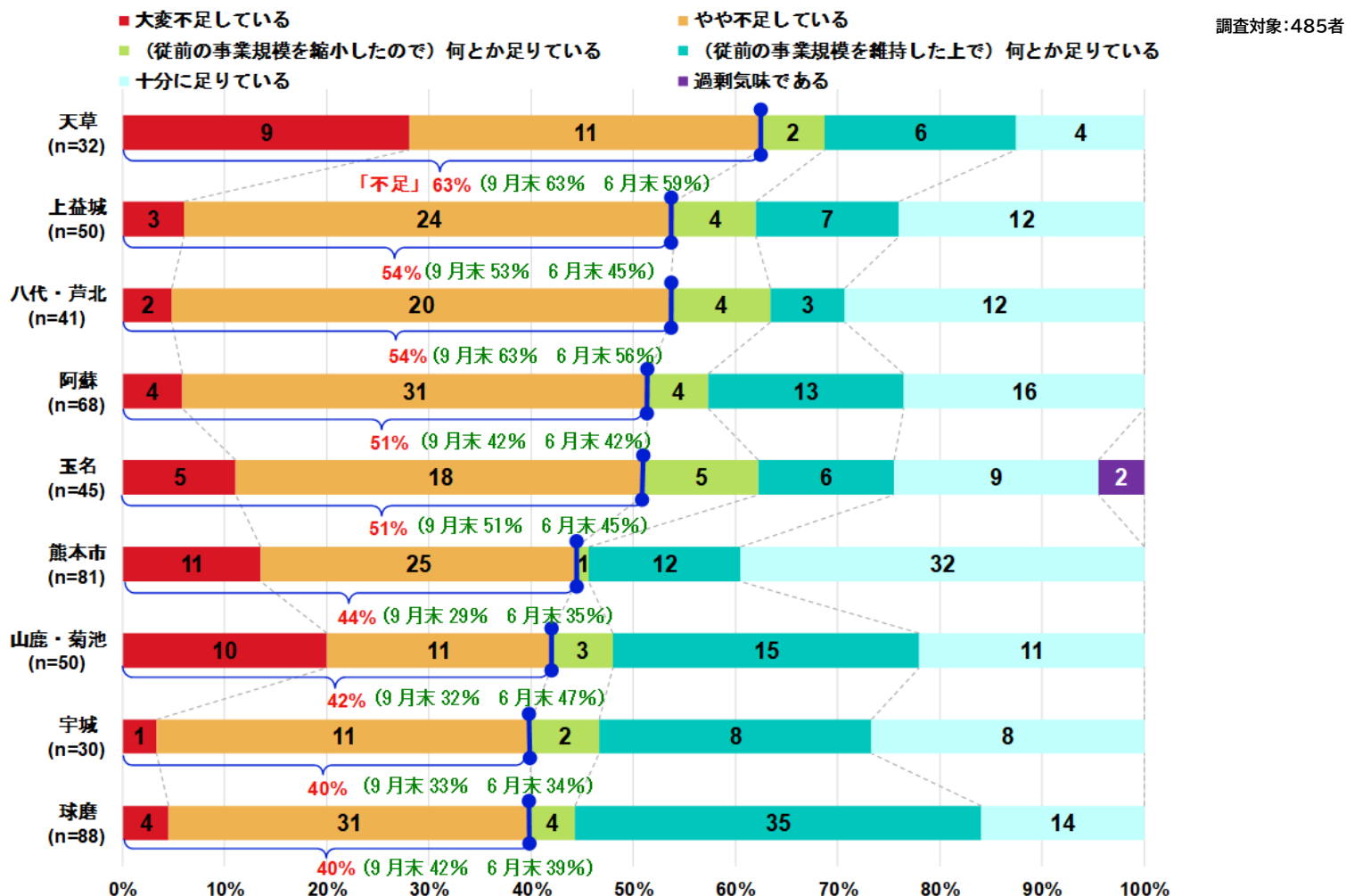
調査対象：485者



- 「不足している」との回答割合は2024年問題の影響を受けている運輸業73%、建設業68%が高くなっている。



⑧地域別 人手不足の割合

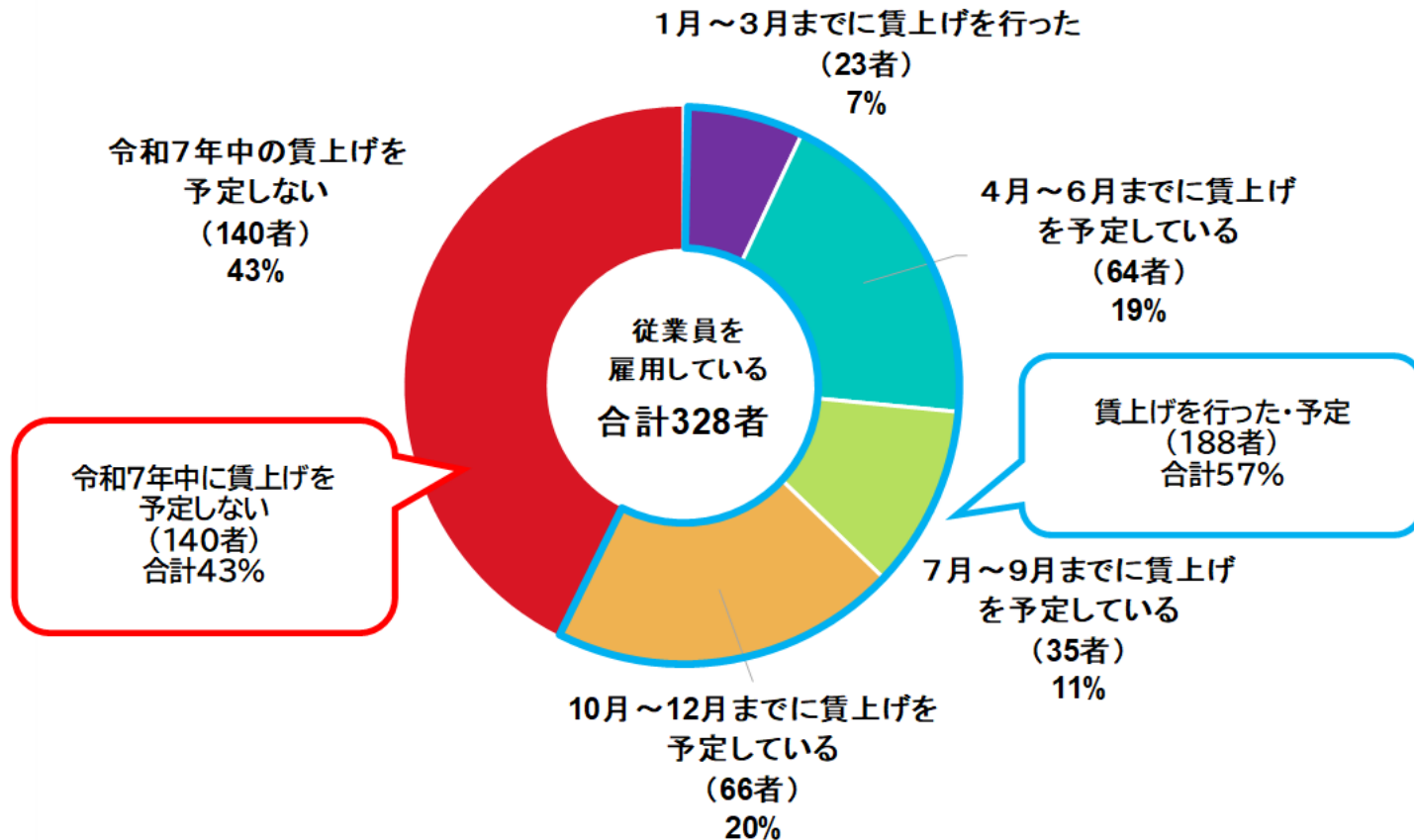


- 地域別では、天草地域が依然として高く、すべての地域で4割を超えるなど各地域で人手不足の深刻化が進んでいる。



⑨令和7年の賃上げ実施状況(月額基本給・賞与等を含む)について

調査対象:従業員を雇用している328者

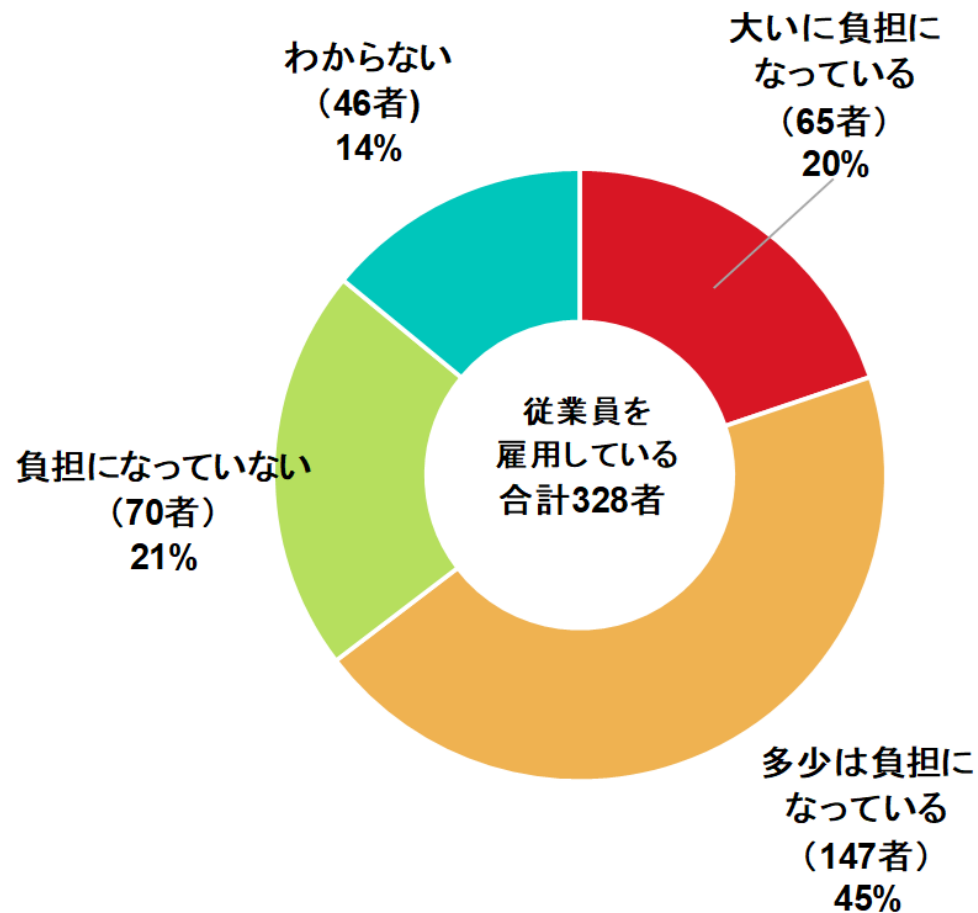


- 令和7年に「賃上げを行った」「賃上げを行う予定」と回答した事業者を合わせると57%となり、令和6年に「賃上げを行った」とした事業者69%を12ポイント下回る結果となった。



⑩現在の最低賃金(R6年度:952円)の負担感について

調査対象:従業員を雇用している328者

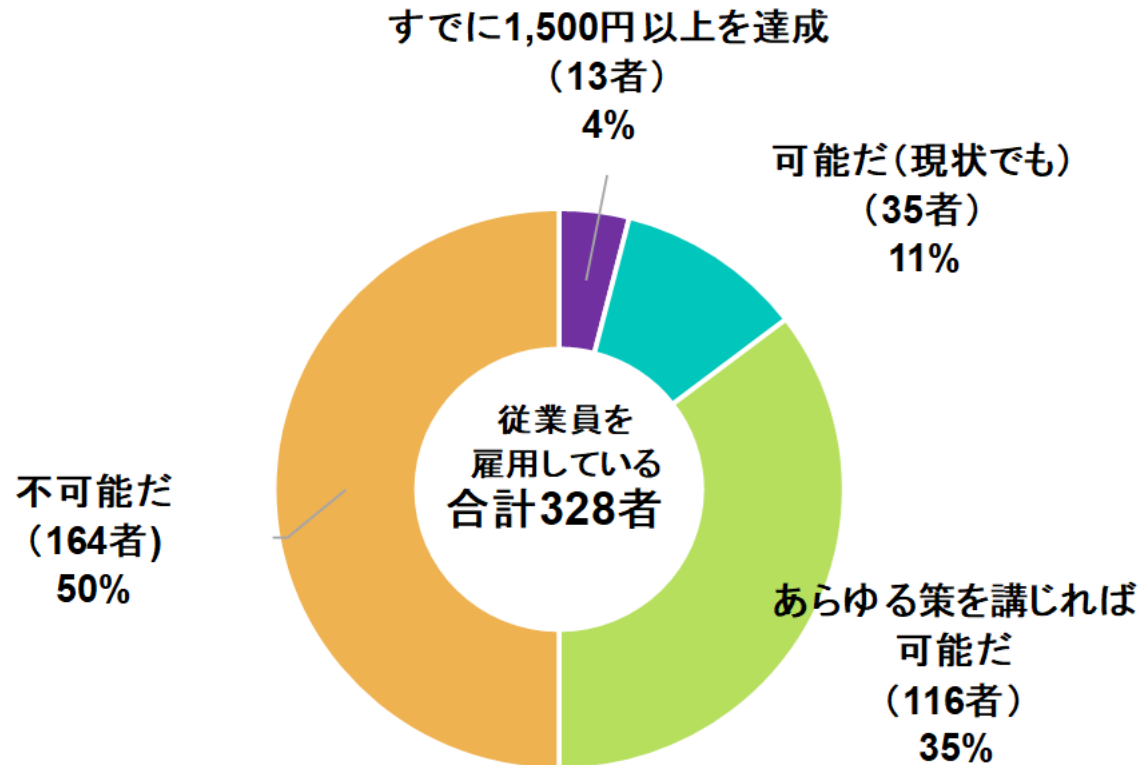


- 最低賃金の負担感については「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合計すると65%となり、多くの事業者が最低賃金の大幅増額による負担を感じている結果となった。



⑪政府目標である2020年代(あと5年以内)の時給1,500円引き上げは可能か

調査対象:従業員を雇用している328者

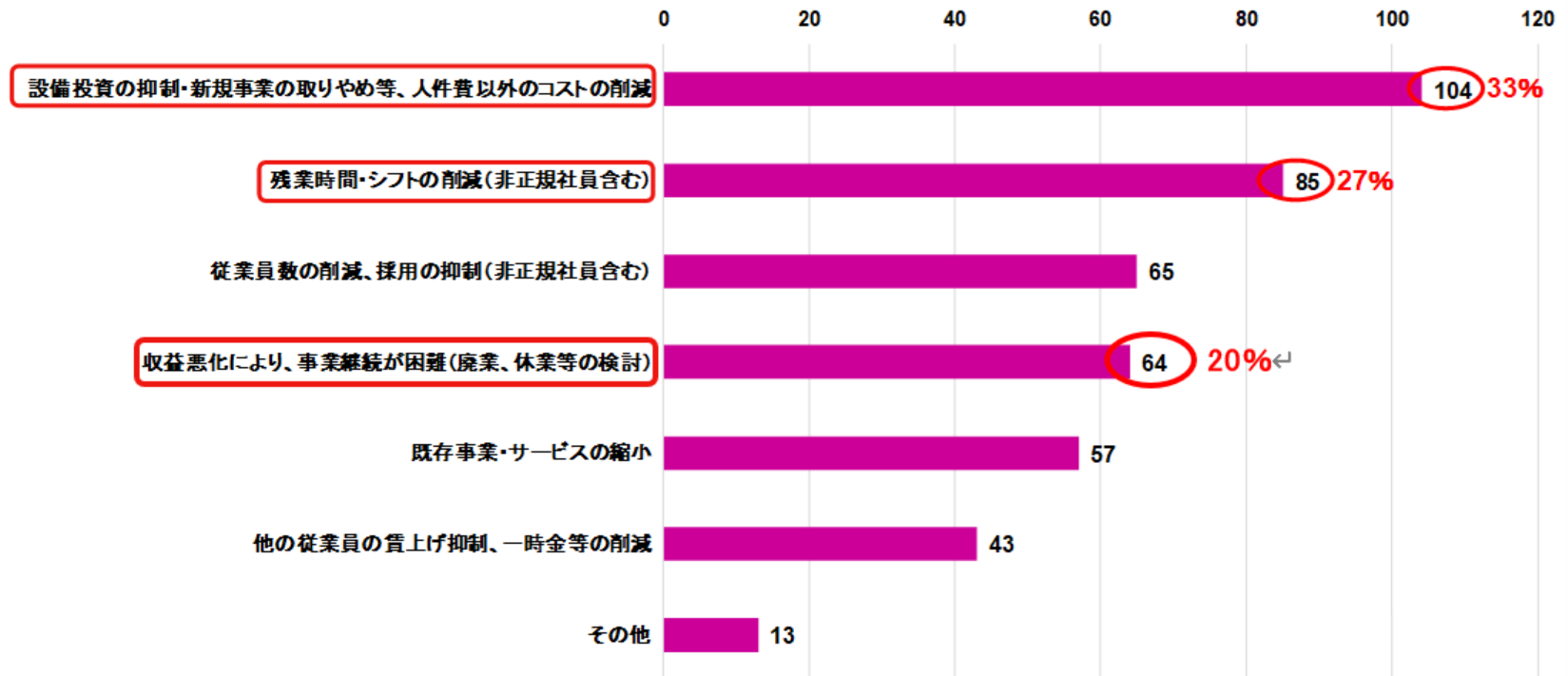


- 時給1,500円への5年以内の引き上げについては、半数の事業者が不可能であると回答している。



⑫政府目標どおりの引き上げが行われた場合の影響について

調査対象: 5年以内に時給1,500円への引上げが「可能」「あらゆる策を講じれば可能」「不可能」と答えた315者



- 人件費の捻出のため「設備投資の抑制」や「新規事業の取りやめ」を行い、コスト削減を行うと回答した事業者が33%と最多であった。また、「廃業、休業等の検討」という回答も64件となり、対象事業者の2割を占めた。

